

新潟県内の IT 産業の現状と将来展望に関する提言

平成 28 年 12 月 16 日
新潟県 IT 産業ネットワーク 21

新潟県 IT 産業ネットワーク 21 (IT21) は、新潟県における IT 産業の振興と IT 活用の普及・高度化を目指した活動を行っています。

IT21 では、県内 IT 産業の発展等に必要と思われる現状課題を抽出し、新潟県内の産業における IT 活用に関し提言するため、調査・提言事業の一環として、会員企業に対する調査を実施しました。その結果をとりまとめ、新潟県の発展に繋がる県内 IT 産業の更なる振興と IT 市場の活性化促進へ向けて、次のとおり提言します。

1. 基本的考え方

- ・ IT を活用した技術革新が急速に進み、産業のみならず社会全体を IT が大きく変えようとしています。県内では最新技術の利活用が十分に進んでいるとは言えない現状があります。また、IT 産業としても、最新技術情報の入手やその活用、人財の確保・育成等が困難な状況です。
- ・ 地方における少子高齢化の波は新潟県にも例外なく押し寄せており、人口の減少や高齢化に伴う介護・福祉等への対応も求められる中で、IT を活用した対策が重要です。
- ・ 「新潟県情報化プラン」が 2016 年から 4 年のスパンで策定されていますが、地域、行政に対する情報化の方針が中心となっており、産業界（企業）に対する情報化の視点が充分とは言えません。
- ・ 企業が抱える課題を IT により解決し、県内の IT 産業を発展させるとともに県内企業の IT 経営や最新技術導入による効率化・高度化を促進することにより、競争力のある企業を育て、県内産業の発展に寄与することが期待されます。

2. 提言

(1) 新潟県内や大都市圏において、他業種とのビジネスマッチングなど、ビジネスチャンスを拡大する取り組みを実施すること <ビジネスマッチング>

県内企業の IT 化を促進させるためには、IT 顧客となる他業種 (IT 関連企業以外の企業) が IT 導入への理解及び関心を持ち、IT 関連企業とマッチングすることが必要です。また、マッチングの場が開かれることにより、例えば、IT 関連企業が試作したプロトタイプがあれば、IT 導入が効率的に行えるというメリットも存在しています。このため、他業種の企業の IT 導入に対しての理解を促進しつつ、IT 関連企業の成果活用を促進できるビジネスマッチングの実施を提言します。

(2) 最新技術への対応、アイデア創出のために必要となる人財の確保・育成に資する取り組みについて、県内企業のニーズを踏まえ実施すること

<人財の確保・育成>

IT を軸とした新たなビジネスが新興する中、最新技術への対応やアイデア創出等の新たな視点での人財が必要である一方で、新潟県内での採用は困難となってきました。求職者に対して各企業の魅力を積極的にアピールし、IT 関連企業の認知度を向上させ、他県からの就職や県内で育成された者が県内で就職する環境を構築することが重要です。

人財育成の観点では、最新技術の習得、アイデア創出、顧客に対する営業・提案力の強化等の新たな視点のセミナー、講座、導入のための勉強会等の開催を提言します。

また、IT 技術者向けの研修については、仮に県内で実施しないと県内技術者の受講機会を喪失させてしまう恐れがあります。コスト抑制の観点を踏まえ、ニーズに沿った内容で県内での実施を継続するとともに、県内においても講師となれる人財やイノベーションを主導するファシリテーター人財の育成を提言します。

(3) 新潟県の特徴ある取り組みを推進し、魅力ある新潟県の IT 関連産業を積極的にアピールすること <新潟県ならではの取り組み>

新潟県は、日本の伝統・文化である酒造、「食」としての稲作・野菜作り等の農業、米菓等の製造、漁業・蒲鉾等の練製品の製造などが盛んです。また、燕市・三条市の金属製品の製造・加工業に代表される製造業や、山間部で多数のスノービジネスの展開を実現させる多量の降雪など、他県に比した特徴を有する県です。

また、地方では少子高齢化が大きな課題として叫ばれる中、新潟県内の介護保険施設数は324施設（国内13位でトップ東京の44%の施設数）と、高齢者保健福祉分野において県の施策も推進しています。（平成27年介護サービス施設・事業所調査）

しかし、IT 関連事業として、これら新潟県の特徴を考慮した取り組みは充分なされていないとは言えません。

例えば「食」×IT、「酒」×IT、「福祉」×IT、「雪」×IT といったプロジェクトを県が先導して実施するなど、新潟県の特徴を活かした取り組みを推進することを提言します。これにより、新たなビジネス創出のみならず、最新技術やノウハウを県内（技術者）に蓄積しつつ、特徴的な成果を積極的に打ち出すことにより、魅力ある新潟県の IT 関連産業をアピールすることができます。

(4) 県内産業が活性化するためのタイムリーな情報提供を行うこと <情報提供>

最新の技術動向や先進事例といった情報は、首都圏では入手しやすい一方で、県内企業は首都圏に出向いてセミナーや展示会等に積極的に参加し、定期的な情報収集を行わない限り入手しにくく、情報格差が生じています。

また、前述の提言への対応も含め、新潟県や国が実施する施策を県内企業が積極的に活用する文化を醸成することは、県内における今後の産業発展のためには重要です。

最新情報の県内企業へのタイムリーな提供を行い、最新技術や施策の活用をスムーズに行うための導入（スタートアップ）へ繋げるよう提言します。

3. まとめ

デジタルビジネスの時代が到来し、既存のビジネスが破壊又は大きな転換が予想される中、新たな視点での IT 利活用は産業界において必須です。新潟県においても、IT 活用により、県民の暮らしが便利になるだけでなく、企業が抱える課題の解決やビジネスの変革を興すことで、県内産業の活性化に貢献することが期待されます。

IT21 としては、新潟県と県内の IT 産業とが、一体的に新潟県の特徴的な取り組みを行い、この中で人財の確保・育成を通じて新しい技術・ノウハウを県内に蓄積することで、他県からも人が集まる「魅力ある IT 産業 = 新潟県」をアピールし、少子高齢化等の課題の解決にも貢献することを期待しています。

このため、県内 IT 関連企業が積極的に活動し、県内企業が IT 化を通じた活性化を推進しやすい環境を構築できるよう、県の中長期計画に位置付けるとともに、一体的に事業を推進していただけるよう提言します。

以上